

市民の「安心・安全・健康」を守る まちづくりを進めます！

市議会3月定例会が2月26日から3月18日までの22日間の会期で開かれ、平成20年度予算などの議案が上程され、審議されました。

伊藤市長が議会初日に述べた、市政に臨む所信と新年度の具体的な施策の概要についてお知らせします。

人々を脅かす様々な危機

現在の我が国は食に代表される消費生活をはじめ、医療、医薬、年金、介護、交通、災害対策等々、社会の様々な分野にわたり「安心・安全」が大きく揺らぐ事態に直面しています。

経済のグローバル化が進む中、米国を震源地とするサブプライムローン問題は、突然、世界的な株式・金融市場の混乱を引き起こすこととなりましたし、オイルマネ

ーやヘッジファンド等のあり余る投機的資金は、異常な原油価格の高騰をもたらすなど、世界中の産業経済活動や市民生活に大きな影響を及ぼしております。

また、中国発の食品有害物質混入問題は、おびただしい消費者を不安に陥れております。このように、グローバルゼーションに伴う「顔の見えない経済」の諸活動により、世界規模で人々の「安心・安全・健康」が脅かされています。特に人間が生きていく上で欠か

せない「食」についてであります。平成18年度の我が国の食料自給率はカロリーベースで39%と、ついに4割を下回りました。先進国でこれは最低の水準であります。

今後、中国やインド、ロシア、ブラジルなどの、新興市場国における人口増加や経済成長が続きますと、世界的な食料の争奪戦が激しさを増し、我が国の食料確保、ひいては国民の食生活が深刻な危機に直面することは明らかです。

かつては安定した農業生産力や世界一の漁獲・養殖量、安全な食物に支えられていた我が国の「食」が、その対外依存性ゆえ安全性を脅かされている事実は、極めて深刻であります。

一方、今年1月1日付けで厚生労働省が公表した平成19年の人口動態統計の年間推計によれば、我が国における出生数は前年比3千

人減の109万人と、再び減少に転じました。

少子化の進行を反映して、日本の人口は自然減となる見通しがなされていますが、この現状のまま推移すれば現役世代の負担に頼る財源が縮小し、私たちの生活の安心と福祉を支える社会保障制度は大きく揺らぎます。加えて、高齢化率の急激な上昇に対応して行われた高齢者医療制度改革の成否、また、医療における労働市場の自由化がもたらした医師の偏在と地域医療の崩壊現象等、不安は拡大しております。

更に、21世紀の人類にとって最も深刻な課題とされる地球環境問題であります。

温室効果ガスに由来する気象の変化がもたらす災害は、既に我々も平成16年に150ミリメートルという記録的な時間降雨量を体験